

【西区】令和3年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和3年9月7日 14時59分 ～ 16時45分
場 所	西区役所3階3B会議室及び外部2か所（Web会議）
出席者	<p>【座長】 荻原隆宏議員</p> <p>【議員：2名】 清水富雄議員、荻原隆宏議員</p> <p>【西区：17名】 寺岡洋志区長、菊地健次副区長、玉崎悟福祉保健センター長、小黒大治福祉保健センター担当部長、天野実土木事務所長、西川浩二消防署長、ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年度 個性ある区づくり推進費決算状況 2 令和3年度 個性ある区づくり推進費に係る事業見直し 3 令和3年度 西区主要事業の進捗状況等 4 令和4年度 西区予算編成の基本的な考え方(案) 5 西区における開発動向等 6 新型コロナウイルスワクチンの接種計画等
発言の 要 旨	<p>【令和2年度 個性ある区づくり推進費決算状況】</p> <p>【令和3年度 個性ある区づくり推進費に係る事業見直し】</p> <p>【令和3年度 西区主要事業の進捗状況について】</p> <p>【令和4年度 西区予算編成の基本的な考え方(案)】</p> <p><令和2年度 個性ある区づくり推進費決算状況></p> <p>清水議員：自主企画事業費の約1億円の執行内容について確認したい。コロナ禍によって様々な事業が中止となり、不用となった予算について、新たな活用方法を検討し、実施したとのことで、コロナ禍で計画通りに事業が進められない状況の中、区民サービス向上のため、不用となった予算を活用したものと理解はしている。</p> <p>その上で、西区環境行動推進事業と区総合庁舎等環境整備事業の二つは、予算超過が大きいですが、どのような事業に活用したのか、詳細を説明してほしい。</p> <p>鈴木区政推進課長：西区環境行動推進事業の予算超過は、主にSDGsパネル展の開催に伴う会場運営や会場借上によるもの。当初予算では、SDGsパネル展そのものを企画していなかったが、新型コロナウイルス感染症「暮らし・経済対策」において、事業者や団体向け支援が示されたことを踏まえ、区内企業等による新しい生活様式に向けた取組やSDGs達成に向けた取組を来街者等に幅広くPRし、企業団</p>

体の活動を支援する、そのような目的でSDGsパネル展を実施した。実施結果としては、区内4会場を約1か月かけて巡回展示し、約1,200名が来場した。また、ケーブルテレビや地域情報紙でも紹介され、効果的なPRを行えたものと考えている。

久世総務課長：区総合庁舎等環境整備事業の予算超過は、主に二つの取組によるもの。一つは、西区庁舎等の感染症対策として、窓口カウンター周辺の飛沫感染対策、区庁舎各所への手指消毒液の設置や委託業務による日常的な消毒作業等の接触感染対策、感染対策として有効な換気を効果的に行うためのCO2モニターの設置等を実施した。もう一つは、新しい生活様式への対応として、講演会や会議等をオンライン開催するためのインターネット回線新設や必要機器調達などの環境整備を実施した。

清水議員：今、説明してもらった内容について、区民の皆様に分かりやすく広範囲に丁寧な説明をすることが肝心だと考えている。

清水議員：Web会議等を実施するための環境整備を行ったとのことだが、開催実績としてはどのようなものがあるのか。

菊地副区長：代表的な会議としては、令和3年2月の区連会をWeb会議形式で実施した。そのほか、オンラインでの講演会や研修会の開催、関係団体との会議、委託事業者との打合せ等、様々な事業で活用が進んでいる。

清水議員：Web、オンライン会議等の技術は、個別に訪問することと同等の効果を得ることができ、発展的に考えると、旅費予算を使わずに西区と海外の都市との交流などにも活用できる。今後とも積極的に取り組んでいくべき取組だと考えている。

<令和3年度 個性ある区づくり推進費に係る事業見直し>

清水議員：中止が決定した西区虫の音を聞く会の分が事業見直しの中に含まれていないが、何か理由はあるのか。

菊地副区長：資料の作成時点の違いによるもので、事業見直しの資料作成後に西区虫の音を聞く会の中止が決定したため、含まれていない。今後も定期的に情報を更新していくので、西区虫の音を聞く会の中止分については、次に内容を更新する際に追加する。

清水議員：口頭で構わないので、西区虫の音を聞く会の予算額と不用額を教えてください。

菊地副区長：予算額は、2,387千円。中止となったため、全て不用額となる。なお、次年度以降の開催に向けて、不用額を活用し、献灯・万灯、雪洞の点検及び補修の実施を検討している。

荻原議員：事業見直しについて、見直し金額と新たな取組の差額が約250万円あるが、今後どのように活用していくのか、現時点で何か考えが

あれば教えてほしい。

菊地副区長：差額の約250万円について、現時点では具体的な活用案は定まっていない。新型コロナウイルス感染症の状況、その後の区民生活がどのようになっていくのか、そういったことを踏まえて、活用方法を検討していきたい。

まずは、現時点で新たな取組として企画立案した「にしくスタイル」事業等について、地域の方々にご理解いただけるようPRを含めしっかり進めていきたい。

荻原議員：コロナ禍で様々なイベントが中止となり、地域の声を聴く場が減ってしまっているため、地域の声を聴くための工夫が必要だと思うが、その点について区として何か考えていることはあるか。

菊地副区長：地域の方々と交流する場が減少している状況だが、今回の区づくり会議のようにICT技術を活用して、地域の方々とオンラインで交流できるような形を作っていきたい。現時点では、ICT技術を地域活動に活用している団体は少数なので、ICT技術に関する研修会の実施や機器導入に関するサポートなどを実施している。

<地域連携交流事業>

荻原議員：神奈川大学と定期的に会合を行っているとのことだが、具体的な内容、開催頻度、開催方法を教えてほしい。

鈴木区政推進課長：神奈川大学との会合は、6月に初回を実施し、今月2回目を実施する予定となっている。開催頻度としては、2か月に1回程度としており、そのほか、話し合いが必要な事案があれば、随時やりとりしている。

初回開催のみの段階なので、具体的に伝えられるようなことはないが、区と大学が協力して実施する事業の検討、地域課題の整理などを行っていきたいと考えている。

初回の会合は集合形式で実施したが、状況に合わせてWeb会議形式での実施も想定している。

清水議員：神奈川大学との会合の参加メンバーはどのような構成なのか。また、大学内のオープンスペースにおいて、「ホップ」の栽培を行ったり、今後、みつばちの飼育を手がける予定と聞いている。神奈川大学の1階ロビーでは、西区のSDGsパネルの展示が行われている。

鈴木区政推進課長：西区は、区政推進課の課長以下が事務局として参加し、その他案件によって関係課が出席する。神奈川大学は、みなとみらいキャンパス社会連携センターの課長級の方が参加し、実務会合という形でフットワーク軽く開催している。神奈川大学のキャンパス内での展示については、学生や訪れる方へのPRにもなって

おり、感謝している。今後も連携を深めていきたい。

清水議員：神奈川県は、地域に向けてオープンな体制を整えているので、西区としても様々な形で関わる機会を数多く設けてもらいたい。

<スポーツ振興等事業>

清水議員：オリンピック、パラリンピックの開催の大きな意義は、アスリートだけでなく、そこから発信される感動がスポーツを始めるきっかけとなり、市民・区民の健康指数が向上することにある。関連して、「西区民の健康指数」の現わし方を研究したいと思っている。血圧血糖の測定や長期の体力測定によってデータを作成し、事業に生かしてはどうか。メッセージは言葉だけではなく、全身を使ってのスポーツやダンスなど、何でも伝えようとする心がメッセージなのだと考える。ラグビーワールドカップのレガシーとして、新横浜公園に少年ラグビーグラウンドを計画中と聞いている。また、西区の臨港パーク先端部の整備の中では、スケートボード用の施設が検討されているようだが、スポーツをする環境の整備に合わせて取組を強化してもらいたい。

畠山地域振興課長：意見については、関係課と調整しながら今後の事業の中で対応を検討していきたい。

<スポーツ振興等事業>

<障害のある人も住みやすいまちづくり事業>

荻原議員：パラリンピックは終了したが、市民局から地域でパラスポーツが広がっていくように取組を進めていくと聞いた。障害の有無にかかわらず、地域の身近なところにパラスポーツを楽しむことができる場を作っていくという考えを聞き、非常に良い方針だと思っている。健康福祉局も関わる内容だと思うが、パラスポーツをどのように盛り上げていくのかという点が重要なので、市民局、健康福祉局と西区の具体的な連携、今後どのように地域展開していくのか、西区の考えを教えてほしい。

畠山地域振興課長：今後の取組方針について、市民局から情報提供を受けている。直近では10月に1週間程度、オリパラに関する展示を行い、その中でパラスポーツについても周知を図ろうと考えている。その後については、現時点で具体的な内容は定まっていないが、市民局は来年度以降もパラリンピックのレガシーとして、パラスポーツに関する情報提供やこどもを対象とした競技体験等に力を入れていくようなので、西区としても連携して取り組んでいきたい。

高橋高齢・障害支援課長：ボッチャなどのパラスポーツは、中途障害者への支援の中で、リハビリの一つとして勧めることが多い一方、これまでは興味を持ってもらえないこともあった。今回、パラリンピ

ックでボッチャが話題になり、やってみようと思う方が増えればと期待している。今後、地域振興課と連携して取り組んでいきたい。

宮嶋福祉保健課長：現状では、コロナ禍という状況もあり、積極的な関与ができていないが、地域福祉保健の充実のため、検討していきたい。

荻原議員：チーム西区として、パラスポーツを盛り上げていてもらいたい。

<障害のある人も住みやすいまちづくり事業>

清水議員：先日、聴覚障害者の方が、約3,000人集まった大会に参加してきたのだが、その中で、手話も言語の一部であること、複数の種類があることなどを改めて認識した。例えば、船員が手旗信号を伝えるように、西区民が身近な言語の一つとして手話を使えるように普及したい。西区では会議や講演会などを行う際、手話通訳などの対応をどの程度行っているのか教えてほしい。

高橋高齢・障害支援課長：全体の導入率までは把握していないが、講演会等を行う際は、事前にご連絡いただければ手話通訳を利用できるような体制を整えている。これは、高齢・障害支援課の事業に限らず、基本的に横浜市全体で使える仕組みとなっている。

<商店街及び「まち」のにぎわい創出事業>

清水議員：西区庁舎前広場で実施する西区の飲食店による弁当販売と経済局の「地域経済活性化事業」との連携については、しっかりと取り組んでももらいたい。経済局の具体的な事業内容は、レシートを活用したポイント還元事業と聞いている。地域経済活性化のために、局事業も含めPRに努めてほしい。

畠山地域振興課長：事業効果を最大化するためにも、担当局と調整し、広報・PRに努めたい。

【西区における開発動向等】

【新型コロナウイルスワクチンの接種計画等】

<横浜駅周辺浸水対策>

荻原議員：水位情報の提供を6月28日から開始しているとのことだが、情報提供の方法や効果、市民からの反応、現時点での成果について聞きたい。

鈴木区政推進課長：環境創造局が水位計を設置し、ホームページで情報提供を行っているもので、1日あたり数十から多いときには数百のアクセスがあると聞いている。アクセス数の多さから市民の関心が高く、情報提供の効果は高いと考えている。

清水議員：岡野公園グラウンドにおける雨水幹線立坑工事ヤードについて、快く協力してくれている利用団体に感謝の意を示すためにも代替グラウンドの優先利用など、配慮してほしい。

鈴木区政推進課長：当該事業が利用者の協力の上で成り立っているということは承知している。環境創造局からは他施設の利用調整などの対応をしていると聞いている。

<東横線廃線跡地>

荻原議員：都市整備局、道路局と密に連携を取って進めてもらいたい。現状で、何か情報等があれば教えてほしい。

鈴木区政推進課長：現在の取組としては、昨年度から継続して実施している健全度調査と今年度実施している損傷度調査の結果を踏まえ、構造物の補強等の考え方を整理し、利活用計画を作成していくと聞いている。また、今年度は、高島第2架道橋の撤去工事を予定しており、JR東日本との工事協議が整い次第、着手し、年内完了予定となっている。

<臨港パーク先端部等の整備>

清水議員：みなとみらい地域でのスケートボードの路上走行について、苦情が相当数寄せられており、対策が必要な状況と認識しているが、一方で、オリンピック競技にもなったスケートボードを楽しめる場所が少ないという問題もある。現在、港湾局が進めている臨港パーク先端部等の整備の中で、スケートボード用の施設が検討されているようだが、どのような状況にあるのか。

鈴木区政推進課長：港湾局が7月8日から8月8日まで1か月間、意見募集を行ったところ、スケートボードパークや砂浜の整備に関する意見が多数寄せられている。今後、これらの意見を踏まえ、施設の規模や配置、管理運営方法等を検討し、整備計画を策定すると聞いている。

<新型コロナウイルスワクチンの接種計画等>

清水議員：10月14日から横浜駅西口ローズホールが、西区の集団接種会場として開設されるということだが、新しい施設なので馴染みがなく、名称だけでは分かりにくいかもしれない。旧高島屋倉庫跡の併記や案内図の掲載など、案内を充実してほしい。

久世総務課長：横浜駅西口ローズホールの案内については、横浜市ホームページに案内図を掲載するので、そちらで確認してもらうこととなる。

清水議員：集団接種会場において、当日キャンセル等によりワクチンが余る状況が発生しているようだが、ワクチンロスを防ぐための取組と

	<p>して、どのような対応を取っているのか、詳細を教えてください。</p> <p>菊地副区長：集団接種会場において、予約分の接種が全て終了した後、ワクチンが余った場合、初期は、集団接種会場で従事している方を対象に接種を行い、その後、区役所の保健師など新型コロナ対策業務に従事する職員を対象に順次接種を行っている。区役所職員の場合、当日の集団接種終了後、余ったワクチン数について連絡を受け、すぐに集団接種会場に向かい接種するという対応を取った。また、今後、集団接種会場の近隣居住者を対象にワクチンの接種協力者バンクという取組を開始する。これは、ワクチンの余りが発生した際、当該バンクの登録者に連絡し、接種するというもの。</p> <p>荻原議員：横浜駅西口ローズホールの受入体制は、現在の西スポーツセンターと比較して、強化されることになるのか。</p> <p>久世総務課長：現在の西スポーツセンターは、医師2名、看護師4名の体制で行っているが、横浜駅西口ローズホールは、医師4名、看護師8名の体制で行うこととなる。接種枠は、木曜日、土曜日はそれぞれ630人、日曜日は1,080人で設定し、10月14日から11月21日まで合計12日間の日程で行う。</p> <p>荻原議員：西区の新型コロナウイルス感染症に係る業務の実感として、第5波は収束に向かっていると感じられる状況か。また、陽性者や濃厚接触者などへの支援について、西区として取り組んでいることなどはあるか。</p> <p>玉崎福祉保健センター長：現在、全国的な傾向として減少傾向にあり、西区においても同様に減少傾向となっている。一時、自宅療養者が300名程度まで増加し、入院調整が困難になったが、現在は入院が必要な方を全員入院させられる状況となっている。また、陽性者等への支援については、区の医師会と連携して取組を進めている。</p> <p>荻原議員：濃厚接触者の把握について、現在はどの程度の範囲まで行っているのか。</p> <p>玉崎福祉保健センター長：調査は、家族を中心に陽性者と親しい方を対象とするほか、病院・高齢者施設・保育園・学校など、重症化リスクの高い方が利用する施設、クラスターの恐れがある施設は、積極的な把握に努めている。一方、一般企業等については、調査の必要性を検討し、調査の必要性が高い事案を対象に調査を実施している。</p>
備 考	